【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年３月30日
【事業年度】	第31期(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社カッシーナ・イクスシー
【英訳名】	CASSINA IXC. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高 橋 克 典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番７号
【電話番号】	03―5725―4171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　小 林 要 介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番７号
【電話番号】	03―5725―4171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　小 林 要 介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	9,943,211	10,249,319	10,306,582	8,039,641	6,229,426
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	1,090,324	422,005	662,777	△86,931	△186,092
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	665,551	51,527	438,255	△882,934	△1,318,699
純資産額	(千円)	4,594,715	5,017,523	5,553,262	3,774,779	2,580,140
総資産額	(千円)	10,321,291	10,130,669	11,247,645	8,345,442	6,881,016
１株当たり純資産額	(円)	11,466.09	12,559.19	13,900.18	9,448.52	6,306.71
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	1,660.88	129.07	1,096.98	△2,210.04	△3,280.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	1,602.13	125.31	1,070.52	―	―
自己資本比率	(%)	44.5	49.5	49.4	45.2	37.5
自己資本利益率	(%)	15.6	1.1	8.3	△18.9	△41.5
株価収益率	(倍)	16.9	159.6	9.0	△1.3	△0.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	412,847	412,784	328,101	584,363	280,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,503,275	△108,651	△881,758	△32,733	252,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,067,256	△826,600	472,052	△557,906	△423,577
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,625,301	1,105,626	1,040,148	1,020,112	1,138,987
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	218 〔121〕	234 〔123〕	247 〔134〕	336 〔23〕	227 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第30期及び第31期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	9,932,666	10,221,593	10,257,660	8,031,842	6,221,658
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	981,584	704,457	355,637	△161,336	△209,830
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	596,528	389,534	105,282	△935,038	△1,460,959
資本金	(千円)	399,454	400,294	400,294	400,294	400,294
発行済株式総数	(株)	408,690	409,110	409,110	409,110	409,110
純資産額	(千円)	4,324,149	4,900,959	5,013,439	3,640,226	2,180,093
総資産額	(千円)	9,992,049	9,957,840	10,020,138	7,548,244	5,993,912
１株当たり純資産額	(円)	10,580.51	11,979.56	12,254.50	8,897.91	5,328.87
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円)	200 (—)	200 (—)	200 (—)	— (—)	— (—)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	1,468.87	952.83	257.34	△2,285.54	△3,571.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	1,417.58	925.71	251.28	—	—
自己資本比率	(%)	43.3	49.2	50.0	48.2	36.4
自己資本利益率	(%)	14.7	8.4	2.1	△21.6	△50.2
株価収益率	(倍)	19.1	21.6	38.5	△1.3	△0.7
配当性向	(%)	13.6	21.0	77.7	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	177 〔113〕	187 〔114〕	199 〔128〕	293 〔18〕	188 〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第30期及び第31期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和50年７月	東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
昭和52年５月	ショールームを東京都港区青山に移転。
昭和55年４月	イタリア国カッシーナエスピーエイ社とライセンス契約を締結。
昭和55年７月	資本金4,000万円で㈱インターデコール(現㈱カッシーナ・イクスシー)を設立。 デザインコンサルティング業務を事業目的とした㈱カシーナ・ジャパン(後㈱カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
昭和56年９月	本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
昭和57年４月	㈱カシーナ・ジャパンから㈱カッシーナ・ジャパンに商号変更。
昭和58年５月	㈱カッシーナ・ジャパンから㈱カザテックに商号変更。
昭和58年６月	㈱インターデコールから㈱カッシーナジャパンに商号変更。
昭和58年７月	本社を東京都港区赤坂に移転。
昭和60年４月	名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
昭和60年６月	本社を東京都渋谷区東に移転。
昭和61年１月	イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
昭和61年３月	大阪市中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
昭和61年５月	札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
平成元年12月	㈱カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、㈱インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
平成６年１月	㈱フレスコ（現㈱ＣＩＸＭ 連結子会社)を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
平成９年６月	資本提携によりユニマットグループに参加。
平成９年12月	東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
平成10年10月	大阪市中央区に大阪店を開設。 東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
平成11年１月	東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
平成11年３月	福岡市博多区に福岡店を開設。
平成12年１月	㈱カッシーナジャパンが㈱インターデコールを吸収合併し、商号を㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
平成12年６月	フランス国カトリーヌ・メミコンセイユ社と独占輸入販売ライセンス製造契約を締結。
平成13年５月	三井物産㈱との合弁で連結子会社㈱トライアスを設立。
平成13年６月	本社を東京都渋谷区恵比寿南(現在地)に移転。
平成13年９月	名古屋市東区に名古屋店を開設。
平成14年１月	㈱カッシーナ・インターデコール・ジャパンが㈱カザテックを吸収合併。
平成14年２月	東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
平成14年５月	㈱カッシーナ・イクスシーに商号変更。
平成15年４月	札幌市中央区に札幌店を開設。
平成15年７月	ＪＡＳＤＡＱ市場に株式を上場。
平成16年８月	㈱トライアスの一部株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
平成17年３月	東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
平成17年６月	㈱トライアスの全部株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
平成17年６月	イタリア国カッシーナエスピーエイ（以下、カッシーナ社：持分法適用関連会社）の発行済株式の20%を取得。
平成18年８月	中華人民共和国北京市に北京? 喜納家具商貿有限公司を設立。
平成20年８月	北京? 喜納家具商貿有限公司を清算結了し中国から撤退。
平成21年２月	札幌店を閉鎖。
平成21年３月	札幌営業所を開設。カトリーヌ・メミ青山店を閉鎖。

平成21年４月　沖縄県那覇市に合弁方式でカッシーナ・イクスシー沖縄店を開設。アレッシィショップ青山店を営業譲渡。

平成21年５月　アレッシィショップ大阪店を営業譲渡。

平成21年６月　カッシーナ社の発行済株式の６％を売却。

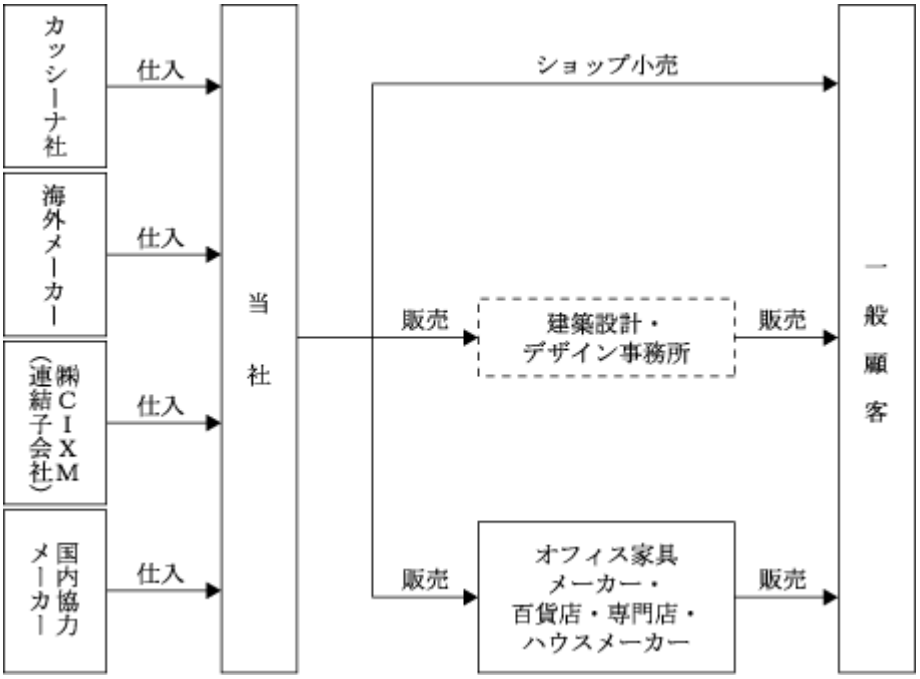
３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱カッシーナ・イクスシー)及び連結子会社１社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

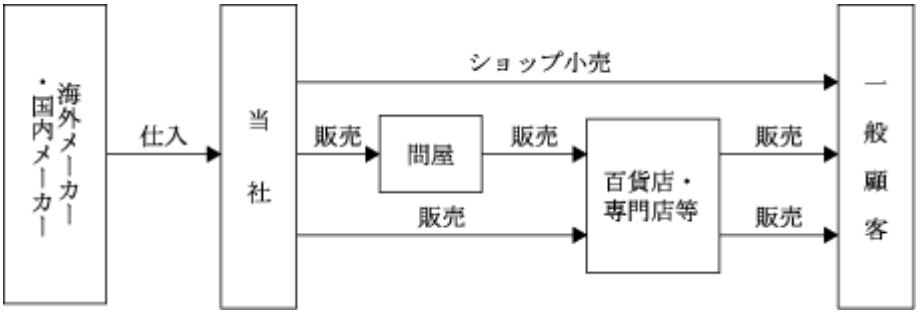
なお、持分法適用会社であったカッシーナ社は、株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の３部門は「第５ 経理の状況 １ (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

１ 家具事業 … カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、又、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の㈱ＣＩＸＭが行っております。



２ 生活雑貨事業 … アレッシィ社を始めとした生活雑貨品の輸入・販売を行っております。



３ その他の事業 … イベントスペースの提供とカフェの運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ＣＩＸＭ (注)２	群馬県伊勢崎市	30,000千円	家具事業	100.0	当社の販売用家具の製造 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任 ２名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 前連結会計年度において持分法適用会社であるカッシーナ社は株式売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家具事業	182〔8〕
生活雑貨事業	20〔1〕
その他の事業	0〔8〕
全社(共通)	25〔0〕
合計	227〔17〕

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は経理・総務部門等の管理部門の従業員であります。
4 従業員数が当連結会計年度において109名減少しましたのは、主として希望退職者募集による減少（83名）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
188〔12〕	34歳３ヶ月	６年７ヶ月	3,871,631

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が当事業年度において105名減少しましたのは、主として提出会社の希望退職者募集による減少（80名）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀も認める通り、明らかにデフレーションの状態となり、製造業や販売業の収益構造を根本的に揺るがすような状態に陥ってしまいました。また、雇用情勢の悪化などにより、個人消費が著しく低下し、特に高額商品の売上低迷が顕著となりました。一方、株式市場も一進一退を続ける中で、景気が二番底をつけるリスクが一般的に認識されるにいたり、経済の先行きはさらに不透明さを増してまいりました。

当社の属する家具インテリア業界におきましても、法人における設備投資の抑制、拠点の統廃合や人員削減などの施策によりオフィス家具の需要が大きく減少したほか、個人住宅におきましてもマンションの販売戸数の減少や竣工の延期などにより、家具インテリアに対する需要が落ち込みました。さらに、需給のバランスが崩れたことにより価格競争が激しさを増していることもあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「最高のデザイン・品質を提供する、モダン・ファニチャーのリーディングカンパニーであり続ける」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、お客様にとって魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

当社グループは、現下の厳しい経営環境が一時的な不況によるものではなく、法人および個人の投資、消費活動の本質的な変化であるととらえ、このような環境においても適正な利益をあげられる企業体質に転換するべく、販売拠点、人員構成やビジネスプロセスなどの徹底した見直しをおこなってまいりました。しかしながら、これらの施策による固定費の削減スピードが、環境の変化に追いつかず、当期の営業損益を黒字に転換させることができませんでした。

また、大阪店、名古屋店の内装設備などについて店舗閉鎖損失を認識したほか、閉店の決定をおこなった名古屋店、プライベート店（東京、渋谷）の原状回復費用、ならびにイタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下、カッシーナ社という）の株式売却損、評価損など、総額1,129百万円の特別損失を計上いたすことになりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,229百万円（前期比22.5%減）、営業損益につきましては、年初より一般管理販売費の削減努力を重ねてまいりましたが、大幅な減収をカバーするに及ばず営業損失302百万円（前期は営業損失149百万円）、経常損益につきましては、デリバティブ評価益160百万円を計上したことなどにより経常損失186百万円（前期は経常損失86百万円）、当期純損益につきましては、上記の特別損失の計上などにより当期純損失1,318百万円(前期は当期純損失882百万円)となりました。

＜家具事業＞

家具事業におきましては、コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）においてリゾートやウェディング用のホテル向けで大型物件を受注することができましたが、全体としては案件の数量、規模ともに大幅に落ち込み、また、リテール部門（直営店舗での販売）、ＷＳ部門（専門店、百貨店、マンションデベロッパーなどを経由した販売）においても、マンション販売戸数の減少や竣工の遅れ、また百貨店での販売低迷などが響き、不本意な結果となりました。この結果、家具事業全体としては、売上高5,591百万円（前期比20.9%減）、営業利益157百万円（前期比60.5%減）となりました。

＜生活雑貨事業＞

生活雑貨事業におきましては、アレッシィショップ青山店、大阪店を閉店したことや、家具事業に経営資源を集中させるために、取扱い商品点数を削減したことに伴い、前期比で大幅な減収となりましたが、同時に営業費用も大きく減少したため事業全体としては営業損失が縮小する結果となりました。生活雑貨事業としては、売上高531百万円(前期比37.0%減)、営業損失89百万円（前期は営業損失143百万円）となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業において企業の展示会やパーティ需要などが減少

したために事業全体として減収となったほか、店舗におけるカフェ事業も来店客数の減少により採算が悪化したため、その他の事業としては、売上高105百万円（前期比14.6%減）営業損失38百万円（前期は営業損失50百万円）となりました。なお、当連結会計年度末をもってカフェ事業から撤退することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は,前連結会計年度末に比べ、118百万円増加し、1,138百万円（前年同期比11.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は280百万円（前年同期は584百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額262百万円、売上債権の減少額312百万円、減価償却費193百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失1,310百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は252百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。

これは、主に本社不動産売買契約締結時の手付金収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は423百万円（前年同期は557百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の約定返済による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
家具事業	594,002	75.7
合計	594,002	75.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
家具事業	2,011,258	95.2
生活雑貨事業	177,555	59.9
その他の事業	37,172	74.5
合計	2,225,987	90.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
家具事業	5,591,960	79.1
生活雑貨事業	531,889	63.0
その他の事業	105,577	85.4
合計	6,229,426	77.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、日本を含む世界の景気回復は緩慢なものとなり、株価や為替相場の変動なども全般的には不透明な状況が続くと思われます。しかしながら、住環境や空間に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また、カッシーナを始めとする当社グループ取扱いブランドの知名度を向上させるとともに、お客様に対するサービスの向上にも努め、業績の向上を図ってまいります。

ただし、当面は経済環境の激変に対応するため下記の課題に対処してまいります。

① 当面の対処すべき課題

ａ．事業構造の再構築

ｂ．企業哲学の徹底

② 課題の解決方針と具体的施策

ａ．事業構造の再構築

当社グループにおきましては、昨今の急激な環境変化に対応し、平成21年中に札幌店の閉店、福岡店の売り場面積縮小、名古屋店の閉店決定を行うとともに、従業員数を3分の2に削減するなど、経営全般にわたって大幅なリストラクチャリングを行ってまいりましたが、更に利益構造を強固なものとするため、下記の３点を重点項目ととらえて取り組んでまいります。

ア）積極的な営業活動の推進

・コントラクト事業においては、お客様である施主を納得させるコンサルティング営業を、リテール事業においては他事業部から得られた情報に基づきお客様のところに出かけて「待ちから攻め」の販売を行ってまいります。また、ＷＳ（ホールセール）事業においては新しい販路を開拓してまいります。

イ）在庫管理の徹底

・豊富な在庫が当社の強みのひとつでもありましたが、一方、景気悪化局面における過剰な在庫は、資金負担、金利負担、倉庫費用などのマイナス効果も大きいため、市場分析等に基づき効率的に商品種類を削減してまいります。

ウ）経営管理体制の見直し

・会社方針や事業計画を迅速に実行に移し、また急激な環境変化への対応が遅れることのないよう、経営者、マネージャー、スタッフ間の連携を強化するとともに、各種の数値目標を設定することで進捗の管理を徹底してまいります。

ｂ.企業哲学の徹底

すべてのステークホルダーから支持され、信頼され続けるために、企業価値の最大化に努めると同時に、経営者および従業員全員が下記の企業哲学に基づき業務を遂行することを徹底してまいります。

ア）つねに顧客満足を最優先とする。

イ）頑なにデザインと品質にこだわる。

ウ）つねに改革・改善マインドを持ち続ける。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① カッシーナ社との関係について

(i) 出資関係について

平成21年12月31日現在、当社はカッシーナ社の発行済株式の14%を所有しております。また、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけではなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

(ii) カッシーナ社との運営契約について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 運営契約について

当社とカッシーナ社との間では、下記契約及びそれらの修正契約を包括し、更に修正・再確認する「運営契約（平成15年３月25日付）」が締結されております。また、下記契約および「運営契約（平成15年３月25日付）が複数にわたることによる複雑さを解消するために「契約書（平成18年11月20日付）」を締結しております。

「輸入・ディストリビューション契約（平成元年９月30日付）」

「ライセンス契約（平成5年12月２日付）」

「商号ライセンス契約（昭和58年４月18日付）」

A. 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

(ⅰ)当社において各種倒産関連手続が開始された場合

(ⅱ)当社が支払い不能となった場合

(ⅲ)一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内に是正されない場合

(ⅳ)当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合

(ⅴ)当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合

(ⅵ)当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合

(ⅶ)当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合

(ⅷ)当社のカッシーナ製品の売上が、２年連続して前年実績の80%に達しなかった場合

(ⅸ)当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されています）によって保持されない状況になった場合

B. 契約の概要

・当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「ＣＡＳＳＩＮＡ（カッシーナ）」の商号の使用を認められております。

・カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされておりま

す。

・当社が新たに取り扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。

・当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。
販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

(ⅳ) 取引依存度及び取引関係について

平成21年12月期におけるカッシーナ社からの輸入及びライセンス製品の仕入額は総仕入額の20.9%を占めております。また、平成21年12月期におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の35.2%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

(ⅰ) 出資関係について

平成21年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

(ⅱ) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、㈱ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ⅲ) 人的関係について

平成21年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	㈱ユニマットホールディング 代表取締役社長 ㈱ユニマットライフ 取締役会長 ㈱ユニマット不動産 代表取締役社長

③ 株主間契約について

カッシーナ社と㈱ユニマットホールディング、㈱ユニマットライフ、高橋洋二（以下、㈱ユニマットホールディング、㈱ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成９年６月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年１月１日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年３月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

A. 契約の概要

・カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。

・武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。

・高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。

・当社の取締役会は５人の取締役により構成され、うち１名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

B. 契約期間

・契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。

・契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあってから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。

・ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

・カッシーナ社とその関係会社がその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グルー

プの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入れに占める外貨建の比率は約30%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入れを継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 運営契約

当社は、カッシーナ社（イタリア国ミラノ）との間で、下記に記載の契約が複数にわたることの複雑さを解消するために別途「契約書（平成18年11月20日付）」を締結しております。

① 契約内容

・「運営契約」

・「輸入・ディストリビューション契約」

・「ライセンス契約」

・「商号ライセンス契約」

② 契約期間

・無期限(但し、一定の条件に該当した場合には契約が一方的に解除されることがあり、その詳細は４「事業等のリスク」①カッシーナ社との関係について（iii）運営契約について A.契約期間をご参照下さい。)

③ 契約内容

・当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。

・商標権についても使用を認められております。

・製品のライセンス製造を認められております。

・当社は「ライセンス契約」に基づき、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。

・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

(2) その他主要海外仕入先との契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先	国名	契約内容	契約期間
当社	平成20年４月１日	Alessi Japan株式会社	日本	日本国内におけるアレッシィ社製品の販売契約	平成20年４月１日から平成20年12月31日まで(以降１年毎に自動更新)
当社	平成12年６月28日	カトリーヌ・メミ	フランス	日本国内における家具、生活雑貨の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約「ＣＡＴＨＥＲＩＮＥ ＭＥＭＭＩ」商標の独占使用権	平成18年１月１日から平成23年５月31日まで(以後５年毎に自動更新)
当社	平成２年６月１日	アリアスエスアールエル	イタリア	日本国内における家具の独占輸入販売契約	平成２年６月１日から平成８年５月30日まで(以後２年毎に自動更新)
当社	平成12年４月１日	リビングディバーニ	イタリア	日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成12年４月１日から平成15年３月31日まで(以後２年毎に自動更新)
当社	平成11年４月14日	ポロインダストリアルモービル	イタリア	日本国内におけるキャビネットの独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成11年４月14日から平成14年12月31日まで(以後２年毎に自動更新)
当社	平成12年１月１日	バレリ イタリア	イタリア	日本国内におけるチェアー・テーブルの独占輸入販売契約	平成12年１月１日から平成15年12月31日まで(以後２年毎に自動更新)
当社	平成７年10月３日	フィリップ ユーレル	フランス	日本国内における家具の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約	平成７年10月３日から平成９年12月31日まで(以後２年毎に自動更新)

（注）上記につきましては、ロイヤリティとして、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

・家具事業

当連結会計年度の研究開発活動は、時代感を先取りしたデザイン性に優れ、マーケットにあった商品の開発をコンセプトとしております。

この研究開発活動は商品本部企画開発部において実施しており、カッシーナ社をはじめとする新製品のライセンス生産、また、当社独自の製品開発、素材開発を行っております。

特に、当社の主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産品は15年以上前から行っており、常に同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。

当社の独自開発製品についても、新たな製造技術の習得をはじめ、社内外のデザイナーとの提携を行うなど、既存の技術レベル、デザイン開発力を高めるよう努めております。

現在は、約８品目の研究開発を進めております。今年度としましては、20,260千円の研究開発費を計上しております。

なお、生活雑貨事業、その他の事業については、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、31百万円減少し3,406百万円となりました。これは、主として売掛金及びたな卸資産が減少する一方、カッシーナ社株式売却により未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,432百万円減少し3,474百万円となりました。これは、カッシーナ社株式の売却及び評価損の計上により投資有価証券が減少したことと、大阪店、名古屋店の内装設備などに減損損失を認識したことが主な要因であります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,464百万円減少し6,881百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、269百万円減少し4,300百万円となりました。これは、主として借入金が約定返済によって減少する一方、本社不動産の売却による手付金の受け入れによって仮受金を計上したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,194百万円減少し2,580百万円となりました。これは、主に当期純損失を1,318百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

（業績）

「第２ 事業の状況 １業績等の概要 (1)業績」を参照

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第２ 事業の状況 １業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は89,810千円であり、主なものは本社コンピュータサーバーの取得であります。

なお、当連結会計年度において、倉庫管理業務の外注化に伴い以下の設備を除却しております。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）
			建物　及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
川崎倉庫 （神奈川県川崎市川崎区）	家具事業	倉庫設備	853	71	12,964	13,889	―

（注） 上記金額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、当連結会計年度において、カトリーヌ・メミ青山店、アレッシィショップ青山店、アレッシィショップ大阪店および札幌ショールームを閉鎖しております。

当連結会計年度に閉鎖に伴い設備を除却しておりますが、主として前期末に減損処理を行っておりますので帳簿価額は0円となっております。

当連結会計年度において、倉庫管理業務の外注化に伴い以下の設備を売却しております。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）
			建物　及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
川崎倉庫 （神奈川県川崎市川崎区）	家具事業	フォークリフト	―	205	―	205	―

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	536,315	704	648,541 (1,033)	164,721	1,350,283	91〔 2〕
青山本店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	121,312	―	―	15,093	136,405	32〔 0〕
プライベート店 (東京都渋谷区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	―	―	―	386	386	11〔―〕
大阪店・大阪営業部 (大阪市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	―	―	―	1,467	1,467	24〔 2〕
名古屋店・名古屋営業部 (名古屋市東区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	―	―	―	190	190	13〔 5〕
福岡店・福岡営業部 (福岡市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	―	―	―	―	―	10〔―〕
札幌営業所 (札幌市中央区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	464	―	―	―	464	3〔―〕
神奈川ストックセンター (横浜市鶴見区)	家具事業	倉庫設備	―	―	―	365	365	4〔―〕

(注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウエア、長期前払費用であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇用人数であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 本社以外の店舗については、すべて賃借中のものであります。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗設備・ 本社備品	一式	5～7年	2,046	7,195

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ＣＩＸＭ	本社工場 (群馬県伊勢崎市)	家具事業	生産設備	404,565	12,198	294,286 (15,634)	10,464	721,514	39〔 5〕

(注) 1 上記金額のうち「その他」は工具器具備品、ソフトウエア、水道施設利用権であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の雇用人数であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

会社名	名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ＣＩＸＭ	生産設備	一式	5年	467	711

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額(千円)	既支払額 (千円)			
㈱カッシーナ ・イクスシー	青山本店 (東京都港区)	家具・生活 雑貨事業	店舗設備	2,137	―	自己資金	平成22年2月	平成22年2月

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、資産の効率的運用の観点から保有不動産の見直しを進める中で本社土地・建物を売却する事を決定致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却の 予定年月	売却による減少能力
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計		
㈱カッシーナ ・イクスシー	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	536,315	648,541 (1,033)	1,184,856	平成22年6月	―

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年３月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	ジャスダック証券取引所	・単元株式数 10株
計	409,110	409,110	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年１月28日 臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年２月28日)
新株予約権の数(個)	12,510	12,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株)	12,510	12,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000	4,000
新株予約権の行使期間	平成17年２月１日から 平成23年１月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　4,000 資本組入額　2,000	発行価格　4,000 資本組入額　2,000
新株予約権の行使の条件	権利行使の条件は以下の通りであります。 ①退任退職の取扱 新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。 ②新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。 ③その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。 新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。 ①任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき。 ②割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）平成16年５月20日開催の取締役会において、平成16年８月20日をもって平成16年６月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を１株につき３株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年２月25日(注)	5,862	405,882	11,724	393,838	11,724	434,474
平成17年５月31日(注)	1,809	407,691	3,618	397,456	3,618	438,092
平成17年８月31日(注)	39	407,730	78	397,534	78	438,170
平成17年11月30日(注)	960	408,690	1,920	399,454	1,920	440,090
平成18年５月31日(注)	180	408,870	360	399,814	360	440,450
平成18年11月30日(注)	240	409,110	480	400,294	480	440,930

（注） 新株予約権の行使による増加であります。
発行価格　4,000円
資本組入額 2,000円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	2	8	24	3	―	2,467	2,504	―
所有株式数(単元)	―	12	703	19,019	4,840	―	16,332	40,906	50
所有株式数の割合(%)	―	0.03	1.72	46.49	11.83	―	39.93	100.00	―

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	136,344	33.32
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	51,744	12.64
カッシーナエスピーエイ （常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー）	ヴィア ブズネリ１ 20036 メダ ミラノ （東京都渋谷区恵比寿南2-20-7）	48,000	11.73
武藤明子	東京都港区	29,670	7.25
高橋洋二	沖縄県宮古島市	20,712	5.06
高橋章恵	東京都渋谷区	8,280	2.02
ＣＩＸ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿南2-20-7	5,402	1.32
斉藤良正	青森県青森市	2,460	0.60
月岡和夫	東京都江東区	2,450	0.59
西村雅博	大阪府岸和田市	2,370	0.57
計	―	307,432	75.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,060	40,906	―
単元未満株式	普通株式 50	―	―
発行済株式総数	409,110	―	―
総株主の議決権	―	40,906	―

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社及び当社子会社の役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること等を目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年１月10日開催の取締役会及び平成15年１月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年１月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　４名 当社監査役　１名 当社従業員　73名 当社子会社従業員　11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	11,920株
新株予約権の行使時の払込金額	12,000円
新株予約権の行使期間	（2）新株予約権等の状況に記載
新株予約権の行使の条件	（2）新株予約権等の状況に記載
新株予約権の譲渡に関する事項	（2）新株予約権等の状況に記載
代用払込みに関する事項	――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――

（注）１　当社が株式の分割または併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の総数は、次の算式により調整し、調整により生ずる１株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割・併合の比率

２　調整前権利行使価額を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

３　新株予約権の行使時の払込金額は、一株あたりの金額を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の２回を基本的な方針としております。当社は、期末配当に加えて会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金に関して検討させていただきました結果、前事業年度に引き続き大幅な当期純損失を計上したことに加えて、財務体質の強化により当面の安定した事業展開を図ることで、時期以降の業績を回復させることが株主に対する最大の利益還元であるとの認識により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	32,300	32,450	20,600	9,920	3,710
最低(円)	23,800	19,000	9,860	2,500	2,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	3,710	3,100	3,200	3,010	2,740	2,650
最低(円)	2,825	2,810	2,830	2,420	2,315	2,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	高 橋 洋 二	昭和18年３月６日生	昭和36年４月 昭和44年１月 昭和50年５月 昭和59年11月 平成３年９月 平成９年６月	エンパイヤ貿易㈱入社 高橋商店創業 ㈱丸和トレイディングカンパニー(現㈱ユニマットホールディング)設立 代表取締役社長就任（現任） ㈱バーテクス(現㈱ユニマット不動産)設立 代表取締役社長就任（現任） ㈱ユニマットオフィスコ(現㈱ユニマットライフ)設立 代表取締役会長就任 ㈱カッシーナジャパン(現㈱カッシーナ・イクスシー）代表取締役会長就任(現任) ㈱インターデコール（現㈱カッシーナ・イクスシーに吸収合併） 代表取締役会長就任 ㈱ユニマットオフィスコ（現㈱ユニマットライフ） 取締役会長(現任)	（注2）	20,712
取締役社長	代表取締役	高 橋 克 典	昭和32年９月14日生	昭和55年４月 昭和62年７月 平成２年11月 平成13年８月 平成14年12月 平成17年５月 平成19年３月	㈱ハナエ・モリ入社 ＳＢＡコンサルティンググループ入社シニアコンサルタント テラノス＆アソシエイツ 設立 代表取締役就任 ㈱シャルル・ジョルダン 取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 住商オットー㈱ 取締役副社長就任 当社入社 代表取締役社長（現任）	（注2）	247
取締役	取締役 管理本部長	小 林 要 介	昭和37年７月15日生	昭和60年４月 平成４年９月 平成13年９月 平成14年１月 平成14年12月 平成16年３月 平成22年３月	トヨタ自動車㈱入社 キャダムシステム㈱入社 当社入社 経理総務部長 当社執行役員経理総務部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任）	（注2）	956
取締役	取締役 商品本部長	静 谷 統 由	昭和37年７月30日生	昭和61年４月 平成６年９月 平成16年７月 平成17年７月 平成19年１月 平成20年１月 平成21年１月 平成22年３月	日本電気テクノマーケティング㈱入社 当社入社 当社流通小売統括兼レジデンシャルチーム部長 当社流通小売統括兼ＡＬＥＳＳＩチーム部長 当社ＷＳ事業部長 当社執行役員ＷＳ事業部長 当社執行役員商品本部長 当社取締役商品本部長（現任）	（注2）	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
取締役	取締役 コントラクト事業部長	近 藤 正 臣	昭和39年１月29日生	昭和61年４月 平成62年９月 平成２年９月 平成11年６月 平成13年11月 平成17年１月 平成20年７月 平成22年３月	桜屋商事㈱入社 ㈱ベルテックス入社 当社入社 当社大阪支店長 当社札幌統括支店長 当社福岡統括支店長 当社執行役員コントラクト事業部長 当社取締役コントラクト事業部長（現任）	（注2）	261
取締役	取締役　リテール事業部長	新 美 弘 美	昭和40年５月31日生	平成元年４月 平成７年９月 平成11年６月 平成15年４月 平成20年１月 平成21年９月 平成22年３月	㈱大沢商会入社 当社入社 当社名古屋営業所長 当社大阪店長 当社大阪エリアマネージャー 当社執行役員リテール事業部長 当社取締役リテール事業部長（現任）	（注2）	―
取締役	取締役　ＷＳ事業部長	佐 藤 嘉 洋	昭和39年12月14日	昭和62年４月 平成８年９月 平成16年５月 平成20年１月 平成21年９月 平成22年３月	吉田工業㈱（現ＹＫＫ㈱）入社 当社入社 当社大阪統括支店長 当社コントラクト事業部東京営業第１部グループマネージャー 当社執行役員ＷＳ事業部長 当社取締役ＷＳ事業部長（現任）	（注2）	350
監査役		稲 田 英 一 郎	昭和54年２月10日生	平成13年10月 平成17年５月 平成18年９月 平成22年１月 平成22年３月	三優監査法人入社 公認会計士登録 株式会社ＣＯＮＳＯＬＩＸ入社 稲田公認会計士事務所開業 当社常勤監査役（現任）	（注4）	―
監査役		澤 田 道 太 郎	昭和31年４月18日生	平成10年12月 平成13年１月 平成19年12月 平成21年９月 平成22年３月	㈱ユニマットオフィスコ（現 ㈱ユニマットライフ）入社 ㈱ドゥリエールコーポレーション（現 ユニマットキャラバン㈱）取締役就任 ㈱フレッシュネス 取締役就任 ㈱ユニマットホールディング 取締役就任 当社監査役（現任）	（注1、4）	―
監査役		沢 栗　 巌	昭和38年８月22日生	昭和63年２月 平成15年３月	横須賀久保田会計事務所(現税理士法人横須賀久保田)入所 当社監査役(現任)	（注1、3）	―
計							22,687

（注1）　監査役澤田道太郎、沢栗巌は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
（注2）　取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
（注3）　監査役沢栗巌の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
（注4）　監査役稲田英一郎、澤田道太郎の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長と発展を目指し、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもち、株主、顧客、取引先、社員などすべてのステークホルダーから信頼される経営組織及び内部統制システムを強化してまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

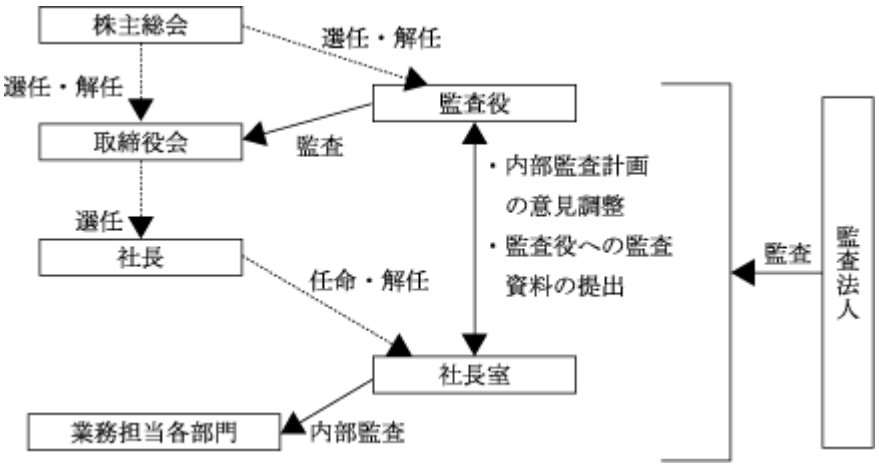
当社のコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は次のとおりであります。

(ア) 「取締役会」は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のうえ毎月１回程度開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際しては、慎重かつ多面的な検討を行い判断しております。取締役会は、取締役７名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

(イ) 「監査役会」は、取締役会をはじめとするその他の会議に出席し、あるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部監査を担当する社長室及び監査法人と連携し、監査機能の強化を図っております。監査役は、３名（有価証券報告書提出日現在）であります。当社の監査役は５名以下とすることを定款で定めております。

(ウ) 「社長室」には、社長直属の独立機関として内部監査を担当する専任者を１名置き、管理本部と連携のうえコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取締役会及び監査役に報告を行っております。

(エ) 経理管理組織と内部統制システムの関連図



(オ) 会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

稲垣正人、定留尚之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　５名

その他　　９名

③役員報酬の内容

第31期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額　　73,273千円

監査役の年間報酬総額　　4,163千円

（注）1.報酬額には退任した取締役に支給した金額を含んでおります。

2.報酬額には役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

④リスク管理体制の整備状況

当社において発生が予想されるリスクを商品リスク、信用リスク、業務リスク、情報漏えいリスク等に区分し、それぞれについて各種規程及び業務フローにて、回避する手段を講じており、万が一顕在化した場合においても迅速な対応がとれる体制を確立しております。更に、状況により顧問弁護士に調査を依頼するなどの方法で、法的リスクも回避する体制をとっております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は11名以下とすることを定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものです。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）について、毎年６月30日を基準日として取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	―	―	36,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	―	―	36,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年１月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年１月１日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年１月１日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,112	1,138,987
受取手形及び売掛金	829,153	600,340
たな卸資産	1,509,769	―
商品及び製品	―	1,045,533
仕掛品	―	17,115
原材料及び貯蔵品	―	135,553
未収入金	―	385,812
繰延税金資産	3,371	6,286
その他	78,307	78,397
貸倒引当金	△3,002	△1,933
流動資産合計	3,437,711	3,406,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,098,175	※2 1,899,384
減価償却累計額	△768,019	△831,900
建物及び構築物（純額）	1,330,156	1,067,484
機械装置及び運搬具	71,570	65,029
減価償却累計額	△54,568	△52,126
機械装置及び運搬具（純額）	17,001	12,902
土地	※2 942,987	※2 942,987
その他	424,126	335,273
減価償却累計額	△336,300	△283,937
その他（純額）	87,825	51,335
有形固定資産合計	2,377,971	2,074,710
無形固定資産	153,813	135,947
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,760,594	775,854
繰延税金資産	1,614	1,330
差入保証金	※2 555,414	※2 439,470
その他	64,771	49,958
貸倒引当金	△6,449	△2,347
投資その他の資産合計	2,375,945	1,264,265
固定資産合計	4,907,730	3,474,923
資産合計	8,345,442	6,881,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,517	369,172
短期借入金	720,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 660,200	※2 510,830
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	367,255	329,001
未払法人税等	6,401	11,369
賞与引当金	59,786	36,585
事業構造改善引当金	40,000	6,065
仮受金	―	300,000
デリバティブ債務	247,401	87,104
その他	199,945	352,592
流動負債合計	2,822,508	2,962,720
固定負債		
社債	400,000	500,000
長期借入金	※2 1,256,220	※2 745,390
繰延税金負債	―	574
退職給付引当金	32,020	21,381
役員退職慰労引当金	57,435	68,171
長期預り保証金	2,480	2,640
固定負債合計	1,748,155	1,338,156
負債合計	4,570,663	4,300,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	3,096,094	1,738,090
自己株式	△39,305	―
株主資本合計	3,898,013	2,579,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	―	826
為替換算調整勘定	△123,234	―
評価・換算差額等合計	△123,234	826
純資産合計	3,774,779	2,580,140
負債純資産合計	8,345,442	6,881,016

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	7,944,873	6,144,712
その他の売上高	94,767	84,714
売上高合計	8,039,641	6,229,426
売上原価		
商品売上原価	※2 3,922,173	※1, ※2 3,145,680
その他の原価	42,157	31,368
売上原価合計	3,964,330	3,177,048
売上総利益	4,075,311	3,052,378
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,156,839	931,224
賞与引当金繰入額	56,644	31,275
退職給付費用	58,897	48,234
役員退職慰労引当金繰入額	15,778	13,023
地代家賃	1,010,572	949,743
減価償却費	210,629	143,380
貸倒引当金繰入額	6,979	33
その他	※2 1,708,906	※2 1,238,066
販売費及び一般管理費合計	4,225,248	3,354,980
営業損失（△）	△149,936	△302,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,574	729
賃貸収入	23,360	24,240
デリバティブ評価益	―	160,296
役員保険解約返戻金	15,366	―
保険解約返戻金	24,229	―
持分法による投資利益	26,528	6,265
その他	29,192	33,943
営業外収益合計	120,251	225,474
営業外費用		
支払利息	47,773	43,863
為替差損	―	46,067
その他	9,472	19,032
営業外費用合計	57,246	108,963
経常損失（△）	△86,931	△186,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37	※3 794
貸倒引当金戻入額	2,210	3,329
退職給付引当金戻入額	16,946	599
役員退職慰労引当金戻入額	12,131	―
特別利益合計	31,326	4,724
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,624	―
投資有価証券売却損	―	220,209
固定資産除却損	※5 910	※5 21,803
減損損失	※6 299,757	※6 194,574
デリバティブ損失	247,401	―
事業構造改善引当金繰入額	40,000	6,065
投資有価証券評価損	12,000	513,823
店舗閉鎖損失	―	131,222
その他	33,943	41,702
特別損失合計	637,636	1,129,400
税金等調整前当期純損失（△）	△693,241	△1,310,768
法人税、住民税及び事業税	3,415	10,561
過年度法人税等	9,475	―
法人税等調整額	176,801	△2,630
法人税等合計	189,692	7,931
当期純損失（△）	△882,934	△1,318,699

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,294	400,294
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	400,294	400,294
資本剰余金		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	440,930	440,930
利益剰余金		
前期末残高	4,052,894	3,096,094
当期変動額		
剰余金の配当	△81,822	―
当期純損失（△）	△882,934	△1,318,699
連結範囲の変動	7,956	―
持分法の適用範囲の変動	―	△39,305
当期変動額合計	△956,799	△1,358,004
当期末残高	3,096,094	1,738,090
自己株式		
前期末残高	△39,305	△39,305
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	―	39,305
当期変動額合計	―	39,305
当期末残高	△39,305	―
株主資本合計		
前期末残高	4,854,813	3,898,013
当期変動額		
剰余金の配当	△81,822	―
当期純損失（△）	△882,934	△1,318,699
連結範囲の変動	7,956	―
持分法の適用範囲の変動	―	―
当期変動額合計	△956,799	△1,318,699
当期末残高	3,898,013	2,579,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	826
当期変動額合計	―	826
当期末残高	―	826
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	356,352	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,352	―
当期変動額合計	△356,352	―
当期末残高	―	―
為替換算調整勘定		
前期末残高	342,097	△123,234
当期変動額		
連結範囲の変動	△4,531	―
持分法の適用範囲の変動	―	85,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460,799	37,377
当期変動額合計	△465,331	123,234
当期末残高	△123,234	―
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698,449	△123,234
当期変動額		
連結範囲の変動	△4,531	―
持分法の適用範囲の変動	―	85,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△817,152	38,203
当期変動額合計	△821,683	124,060
当期末残高	△123,234	826
純資産合計		
前期末残高	5,553,262	3,774,779
当期変動額		
剰余金の配当	△81,822	―
当期純損失（△）	△882,934	△1,318,699
連結範囲の変動	3,425	―
持分法の適用範囲の変動	―	85,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△817,152	38,203
当期変動額合計	△1,778,483	△1,194,639
当期末残高	3,774,779	2,580,140

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△693,241	△1,310,768
減価償却費	273,540	193,326
減損損失	299,757	194,574
デリバティブ評価損益（△は益）	247,401	△160,296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,068	△5,170
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,363	△23,201
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41,410	△10,638
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△39,702	10,736
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	40,000	△33,935
受取利息及び受取配当金	△1,574	△729
支払利息	47,773	43,863
為替差損益（△は益）	―	65,906
持分法による投資損益（△は益）	△26,528	△6,265
投資有価証券売却損益（△は益）	―	220,209
投資有価証券評価損益（△は益）	12,000	513,823
固定資産売却損益（△は益）	3,624	△794
固定資産除却損	910	21,803
売上債権の増減額（△は増加）	355,948	312,019
たな卸資産の増減額（△は増加）	713,788	262,466
仕入債務の増減額（△は減少）	△459,517	△39,888
未払債務の増減額（△は減少）	△116,098	△38,810
その他	44,678	98,596
小計	648,055	306,828
利息及び配当金の受取額	1,696	746
利息の支払額	△49,669	△43,650
法人税等の支払額	△44,870	△2,364
法人税等の還付額	29,151	18,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,363	280,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	―
有形固定資産の取得による支出	△60,142	△21,313
有形固定資産の売却による収入	3,116	1,000
無形固定資産の取得による支出	△83,491	△47,758
不動産手付収入	―	300,000
貸付けによる支出	△800	△180
貸付金の回収による収入	8,992	687
定期預金の払戻による収入	10,000	―
差入保証金の差入による支出	△25,177	△5,422
差入保証金の回収による収入	97,373	120,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
長期前払費用の取得による支出	△7,008	△28,612
保険積立金の積立による支出	△12,762	―
保険積立金の解約による収入	40,167	12,220
その他	2,000	△77,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,733	252,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	140,000
長期借入れによる収入	650,000	―
長期借入金の返済による支出	△671,860	△660,200
社債の発行による収入	295,775	196,622
社債の償還による支出	△1,050,000	△100,000
配当金の支払額	△81,822	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,906	△423,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,078	9,058
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,354	118,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,148	1,020,112
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,680	―
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,112 ※1	1,138,987 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
１ 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 １社 連結子会社の名称 ㈱ＣＩＸＭ なお、子会社である北京？喜納家具商貿有限公司は清算が結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 １社 連結子会社の名称 ㈱ＣＩＸＭ
２ 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 １社 持分法適用の関連会社の名称 カッシーナ社	持分法適用会社であるカッシーナ社は株式売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４ 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 主として、移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,840千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～43年 機械装置及び運搬具　２～15年 （追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～43年 機械装置及び運搬具　２～15年 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年１月１日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円であります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 ⑤ 事業構造改善引当金 当社は構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年１月１日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は3,227千円であります。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 事業構造改善引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――

項目	前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引等（通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引等 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金
	③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については投資の実態に応じて、５年間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない３ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
――――――	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
――――――	(連結貸借対照表) １． 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,332,021千円、19,916千円、157,831千円であります。 ２． 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前連結会計年度22,131千円）は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度には区分掲記することといたしました。
――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」（前連結会計年度6,712千円）は、特別損失の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度には区分掲記することといたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「為替差損益」は2,078千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※１ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,754,273千円	――
※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 955,641千円 土地 942,827 差入保証金 184,349 計 2,082,818 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定の長期借入金 540,160千円 長期借入金 1,163,050 計 1,703,210	※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 914,622千円 土地 942,827 差入保証金 150,522 計 2,007,973 担保付債務は次のとおりであります。 １年以内返済予定の長期借入金 357,660千円 長期借入金 745,390 計 1,103,050
３ 受取手形裏書譲渡高 41,736千円	３ 受取手形裏書譲渡高 22,939千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）

※２ 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
25,634千円

※４ 固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	2,988千円
その他有形固定資産(工具器具備品)	635
合計	3,624

※５ 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	280千円
機械装置及び運搬具	141
その他有形固定資産（工具器具備品）	488
合計	910

※６ 減損損失の内訳

場所	用途	種類	金額(千円)
札幌市	営業店舗	建物等	30,005
港区	営業店舗	建物等	25,195
渋谷区	営業店舗	建物等	146,409
大阪市	営業店舗	器具備品	354
福岡市	営業店舗	建物等	97,793
合 計			299,757

当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。
上記営業店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 299,757千円（建物288,708千円、その他11,049千円）を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）

※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額
商品売上原価 5,840千円

※２ 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
20,260千円

※３ 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 794千円

※５ 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	853千円
機械装置及び運搬具	71
その他（工具器具備品）	20,616
投資その他の資産（長期前払費用）	262
合計	21,803

※６ 減損損失の内訳

場所	用途	種類	金額(千円)
渋谷区	営業店舗	建物等	2,700
大阪市	営業店舗	建物等	95,679
名古屋市	営業店舗	建物等	96,195
合 計			194,574

当社グループの資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。
上記営業店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 194,574千円（建物189,919千円、その他4,655千円）を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,110	―	―	409,110

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600	―	―	9,600

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年３月28日定時株主総会	普通株式	81,822	200.00	平成19年12月31日	平成20年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,110	―	―	409,110

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600	―	9,600	―

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

売却及び持分法の範囲からの除外による減少　9,600株

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,020,112千円 現金及び現金同等物 1,020,112	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,138,987千円 現金及び現金同等物 1,138,987

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)

１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	6,010	4,889	1,121
その他(工具器具備品)	11,717	1,640	10,076
合計	17,727	6,530	11,197

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,080千円
１年超	8,187
合計	11,267

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,083千円
減価償却費相当額	7,407
支払利息相当額	292

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,622千円
１年超	3,211
合計	4,833

当連結会計年度
(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

１ リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
その他（工具器具備品）	11,717	3,915	7,801

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,245千円
１年超	5,661
合計	7,906

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,513千円
減価償却費相当額	2,275
支払利息相当額	309

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	1,541千円
１年超	1,670
合計	3,211

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,320

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,320
非上場外国株式	769,533
合計	775,854

2 有価証券の保有目的変更

当連結会計年度において、カッシーナ社について持分法の適用範囲から除外したことにより、従来関連会社株式として保有していた同社の株式の保有目的をその他有価証券に変更し、その他有価証券が769,533千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）
(1) 取引の内容 通貨関連では、為替予約取引等（通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約）、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスク内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成20年12月31日）			
		契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引　以外の取引	(1) オプション取引				
	買建				
	ユーロコール（円プット）	1,241,220	610,340	38,538	38,538
	売建				
	ユーロプット（円コール）	1,227,620	610,340	△132,069	△132,069
	(2) スワップ取引				
	受取ユーロ支払円	1,369,422	702,966	△136,387	△136,387
	受取米ドル支払円	107,900	53,950	△17,482	△17,482
合計		—	—	△247,401	△247,401

（注）1.時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2.ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年12月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引　以外の取引	(1) オプション取引				
	買建				
	ユーロコール（円プット）	610,340	199,700	17,805	17,805
	売建				
	ユーロプット（円コール）	610,340	199,700	△51,159	△51,159
	(2) スワップ取引				
	受取ユーロ支払円	688,466	188,500	△45,770	△45,770
	受取米ドル支払円	67,437	13,483	△7,980	△7,980
合計		—	—	△87,104	△87,104

（注）1.時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2.ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 ㈱カッシーナ・イクスシー及び㈱ＣＩＸＭは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在） 年金資産の額 99,347百万円 年金財政計算上の給付債務の額 135,184 差引額 △35,837 (2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合（平成20年12月31日現在） 0.97% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生によるものであります。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。	１ 採用している退職給付制度の概要 ㈱カッシーナ・イクスシー及び㈱ＣＩＸＭは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在） 年金資産の額 73,398百万円 年金財政計算上の給付債務の額 134,579 差引額 △61,181 (2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合（平成21年12月31日現在） 0.69% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生によるものであります。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。
２ 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 168,749千円 (2)年金資産 143,690 (3)退職給付引当金 25,059 (注) １ この他、執行役員退職慰労引当金（6,961千円）を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。 ２ 総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。	２ 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 146,722千円 (2)年金資産 128,567 (3)退職給付引当金 18,154 (注) １ この他、執行役員退職慰労引当金（3,227千円）を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。 ２ 総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。
３ 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 45,513千円 (1)勤務費用 30,973 (2)利息費用 3,598 (3)期待運用収益 △1,270 (4)数理計算上の差異の費用処理額 △39,640 (5)総合設立型厚生年金基金拠出額 51,851	３ 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 52,433千円 (1)勤務費用 23,341 (2)利息費用 2,787 (3)期待運用収益 △1,181 (4)数理計算上の差異の費用処理額 △11,861 (5)総合設立型厚生年金基金拠出額 39,347
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2)割引率 2.0% (3)期待運用収益率 1.0% (4)数理計算上の差異の処理年数 発生時費用処理 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正(その２)]（企業会計基準第14号 平成19年５月15日）を適用しております。	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2)割引率 2.0% (3)期待運用収益率 1.0% (4)数理計算上の差異の処理年数 発生時費用処理

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年１月１日 至平成20年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年１月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役４名、監査役１名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式　11,920株
付与日	平成15年１月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年１月31日から平成17年１月31日まで
権利行使期間	平成17年２月１日から平成23年１月31日まで

（注）1．ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2．平成16年８月20日をもって普通株式１株を３株の割合で株式分割を行っております。

（2）ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首（株）	―
付与（株）	―
株式分割による増加（株）	―
失効（株）	―
権利確定（株）	―
権利確定後	
期首（株）	13,830
権利確定（株）	―
権利行使（株）	―
失効（株）	240
未行使残（株）	13,590

（注）1．ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2．平成16年８月20日をもって普通株式１株を３株の割合で株式分割を行っております。

②単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額（円）	4,000.00
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

当連結会計年度（自 平成21年１月１日 至平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年１月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役４名、監査役１名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式　11,920株
付与日	平成15年１月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年１月31日から平成17年１月31日まで
権利行使期間	平成17年２月１日から平成23年１月31日まで

（注）1．ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2．平成16年８月20日をもって普通株式１株を３株の割合で株式分割を行っております。

（2）ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首（株）	―
付与（株）	―
株式分割による増加（株）	―
失効（株）	―
権利確定（株）	―
権利確定後	
期首（株）	13,590
権利確定（株）	―
権利行使（株）	―
失効（株）	1,080
未行使残（株）	12,510

（注）1．ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
2．平成16年８月20日をもって普通株式１株を３株の割合で株式分割を行っております。

②単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額（円）	4,000.00
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	23,548千円
賞与引当金	24,551
事業構造改善引当金	16,400
退職給付引当金	13,166
減損損失	132,349
前受収益	8,707
たな卸資産未実現利益	4,033
未払事業所税及び事業税	5,581
未払社会保険料	2,867
ゴルフ会員権	6,107
投資有価証券評価損	5,813
繰越欠損金	244,210
その他	12,551
小計	499,888
評価性引当額	△492,452
繰延税金資産合計	7,436

繰延税金負債

未収事業税	1,813
貸倒引当金の調整	635
繰延税金負債の合計	2,449
繰延税金資産の純額	4,986

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,371千円
固定資産－繰延税金資産	1,614

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	27,950千円
賞与引当金	15,000
事業構造改善引当金	2,486
退職給付引当金	8,765
減損損失	147,379
前受収益	4,627
たな卸資産未実現利益	4,683
未払事業所税及び事業税	4,222
未払社会保険料	1,842
ゴルフ会員権	4,544
投資有価証券評価損	246,958
繰越欠損金	621,597
その他	4,132
繰延税金負債（流動）との相殺	△1,754
小計	1,092,436
評価性引当額	△1,084,819
繰延税金資産合計	7,616

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	574
貸倒引当金の調整	1,754
繰延税金資産（流動）との相殺	△1,754
繰延税金負債の合計	574

当連結会計年度における繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	6,286千円
固定資産－繰延税金資産	1,330
固定負債－繰延税金負債	574

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,071,664	844,306	123,671	8,039,641	―	8,039,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	7,071,664	844,306	123,671	8,039,641	―	8,039,641
営業費用	6,671,273	987,812	174,480	7,833,565	356,012	8,189,577
営業利益又は営業損失（△）	400,390	△143,505	△50,809	206,076	(356,012)	△149,936
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,479,964	393,254	234,594	7,107,813	1,237,628	8,345,442
減価償却費	173,600	5,996	6,885	186,482	87,058	273,540
減損損失	295,504	4,253	―	299,757	―	299,757
資本的支出	46,151	932	7	47,091	52,233	99,325

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 家具事業……輸入・国内製造家具(ソファ、チェアー、テーブル、ベッド等)

(2) 生活雑貨事業……キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他……レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は356,012千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,237,628千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,591,960	531,889	105,577	6,229,426	―	6,229,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	5,591,960	531,889	105,577	6,229,426	―	6,229,426
営業費用	5,434,168	621,327	144,562	6,200,058	331,970	6,532,029
営業利益又は営業損失（△）	157,791	△89,438	△38,985	29,368	(331,970)	△302,602
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,993,355	244,657	223,484	5,461,497	1,419,519	6,881,016
減価償却費	102,182	3,430	6,388	112,001	81,325	193,326
減損損失	194,217	―	357	194,574	―	194,574
資本的支出	24,372	―	―	24,372	65,437	89,810

(注) １ 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２ 各事業の主な製品

(1) 家具事業……輸入・国内製造家具(ソファ、チェアー、テーブル、ベッド等)

(2) 生活雑貨事業……キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他……レンタルスペースの提供、カフェ運営等

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は331,970千円であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,419,519千円であります。

５ 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

６ 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の家具事業の営業利益は4,994千円減少し、生活雑貨事業の営業損失は846千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)

１ 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.6%	役員１名(兼任)	―	清掃代等	34,449	未払金	8,338
								飲料類の購入	5,251		

(注) １ 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２ 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットホールディングについては「２ 役員及び個人主要株主等」に、カッシーナ社については「３ 子会社等」にそれぞれ記載しております。

２ 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマットホールディング	東京都港区	100,000	資産管理会社	(被所有)直接33.3%	役員１名(兼任)	―	広報誌購入	1,500	―	―
	㈱ユニマット不動産(注) 2	東京都港区	6,000,000	不動産業	―	役員１名(兼任)	店舗の賃借	家具販売	870	―	―
								店舗賃借	291,649	差入保証金	186,079
								水道光熱費等	10,372	未払金	800
	㈱ユニマットアップス(注) 2	東京都港区	25,000	保険代理店業	―	―	―	保険料の支払	12,132	未払金	487
										前払費用	6,111
	㈱南西楽園ツーリスト(注) 2	東京都港区	80,000	旅行業	―	役員１名(兼任)	―	旅行券購入	21,817	未払金	1,397
	㈱ユニマットリバティー(注) 2	東京都港区	1,350,010	ゴルフ場運営事業	―	役員１名(兼任)	―	家具販売	3,647	―	―
	㈱ユニマットクリエィティブ(注) 2	東京都港区	30,000	飲食業	―	役員１名(兼任)	―	雑貨販売	115	―	―

(注) １ 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２ ㈱ユニマットホールディングの子会社（孫会社）であります。
３ 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。
(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、㈱ユニマットライフについては「１ 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千EUR)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ社	イタリア国ミラノ	15,975	家具製造販売	(所有) 直接20.0% (被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着商品	93,199	買掛金	117,464
								商品の仕入	592,769		
								サンプル品等購入	4,014	—	—
								ロイヤリティの支払	69,772	未払金	16,802
	アリアス　エスピーエイ(注)2	イタリア国ベルガモ	511	家具製造販売	—	—	仕入先	未着商品	10,905	買掛金	10,905
								商品の仕入	105,213		
								サンプル品等購入	249	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。
2 アリアスエスピーエイは、カッシーナ社の子会社であります。

4 兄弟会社等

該当会社である㈱ユニマットライフは、「1 親会社及び法人主要株主等」に、㈱ユニマット不動産、㈱ユニマットアップス、㈱南西楽園ツーリスト、㈱ユニマットリバティー及び㈱ユニマットクリエイティブについては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

（追加情報）

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、㈱ＣＩＸＭが開示対象に追加されております。

１ 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈱ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.6	役員の兼任	イベント収入	5,989	未払金	6,475
							清掃代等	28,647	―	―
							飲料等の購入	2,365	―	―

（注）１ 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２ 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットホールディングについては「（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に、カッシーナ社については「（イ） 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」にそれぞれ記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千EUR)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	カッシーナ社（注）３	イタリア国ミラノ	15,975	家具製造販売	(所有)直接14.0 (被所有)直接11.7	商品の仕入	未着商品	76,738	買掛金	92,614
							商品等の仕入	385,462		
							サンプル品等購入	2,875		
							ロイヤリティの支払	28,153	―	―
	アリアス エスピーエイ（注）２、３	イタリア国ベルガモ	510	家具製造販売	―	商品の仕入	未着商品	4,168	買掛金	4,168
							商品等の仕入	42,035		
							サンプル品等購入	223	―	―

（注）１ 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。
２ アリアスエスピーエイは、カッシーナ社の子会社であります。
３ 第４四半期期首みなし売却により、持分法の範囲から除外しております。取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有については、関連当事者でなくなった時点のものを開示しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である㈱ユニマットライフについては「（ア） 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等」に、㈱ユニマット不動産、㈱ユニマットアップス、㈱南西楽園ツーリスト及び㈱ユニマットリバティーについては「（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマットホールディング	東京都港区	100,000	資産管理会社	(被所有)直接33.3	役員の兼任	イベント収入	3,809	—	—
							広報誌購入	950		
	㈱ユニマット不動産（注）2	東京都港区	6,000,000	不動産業	—	店舗の賃借 役員の兼任	保証金返還	34,246	差入保証金	151,832
							店舗賃借	261,219		
							店舗更新料	18,245	未払金	597
							会費支払	57		
							水道光熱費等	8,780	—	—
	㈱ユニマットアップス（注）2	東京都港区	25,000	保険代理店業	—	—	保険料の支払	9,543	未払金	510
									前払費用	5,139
	㈱南西楽園ツーリスト（注）2	東京都港区	80,000	旅行業	—	役員の兼任	旅行券購入	12,116	未払金	653
	㈱ユニマットリバティー（注）2	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営事業	—	役員の兼任	家具販売	288,729	未払金	100
							ホテル利用券	285		
							年会費	200	—	—

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ㈱ユニマットホールディングの子会社であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。
(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットライフについては「（ア） 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等」に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈱ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.6	役員の兼任	消耗品購入	13	―	―

（注）１　上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社であるカッシーナ社については「（イ）　連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」に記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千EUR)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	カッシーナ社	イタリア国ミラノ	15,975	家具製造販売	(所有)直接14.0 (被所有)直接11.7	商品の仕入	未着商品	6,154	材料	67,285
							商品等仕入	18,406	買掛金	6,154

（注）１　取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。
２　第４四半期期首みなし売却により、持分法の範囲から除外しております。取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有については、関連当事者でなくなった時点のものを開示しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当会社である㈱ユニマットライフについては「（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に、㈱ユニマットアップスについては「（エ）　連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマットアップス	東京都港区	25,000	保険代理店業	―	―	保険料の支払	1,625	前払費用	71

（注）１　上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　㈱ユニマットホールディングの子会社であります。
３　取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットライフについては「（ア）　連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等」に記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はカッシーナ社でありますが、第４四半期期首にみなし売却により関連当事者でなくなっており、その時点の要約財務情報は以下の通りであります。

	(千EUR) カッシーナ社
流動資産合計	81,339
固定資産合計	105,378
流動負債合計	70,752
固定負債合計	51,278
純資産合計	64,687
売上高	84,251
税引前当期純利益	3,225
当期純利益	1,612

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
１株当たり純資産額	9,448円52銭	6,306円71銭
１株当たり当期純損失金額	2,210円04銭	3,280円92銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額（千円）	3,774,779	2,580,140
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る純資産額（千円）	3,774,779	2,580,140
普通株式の発行済株式数（株）	409,110	409,110
普通株式の自己株式数（株）	9,600	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	399,510	409,110

２　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	882,934	1,318,699
普通株式に係る当期純損失（千円）	882,934	1,318,699
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	399,510	401,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（平成15年１月28日臨時株主総会の決議によるもの） 新株予約権　13,590個	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（平成15年１月28日臨時株主総会の決議によるもの） 新株予約権　12,510個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱カッシーナ・イクスシー	第６回無担保普通社債	平成17年７月11日	200,000	100,000 (100,000)	0.710	無担保社債	平成22年７月９日
㈱カッシーナ・イクスシー	第７回無担保普通社債	平成20年４月25日	300,000	300,000 (　　－)	1.150	無担保社債	平成23年４月25日
㈱ＣＩＸＭ	第１回無担保普通社債	平成21年３月25日	―	200,000 (　　－)	1.150	無担保社債	平成24年３月23日
合計	―	―	500,000	600,000 (100,000)	―	―	―

(注) 1 ( ) 内書は、１年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
100,000	300,000	200,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	720,000	860,000	1.486	―
１年以内に返済予定の長期借入金	660,200	510,830	1.646	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,256,220	745,390	1.567	平成23年２月28日～平成34年３月15日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,636,420	2,116,220	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	196,270	87,960	72,960	388,200

(2) 【その他】

①連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

②当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期 （自 平成21年１月１日 至 平成21年３月31日）	第２四半期 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	第３四半期 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	第４四半期 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
売上高	(千円)	1,369,658	1,659,580	1,619,877	1,580,310
税金等調整前 四半期純損失金額(△)	(千円)	△294,741	△122,812	△8,439	△884,774
四半期純損失金額(△)	(千円)	△291,202	△129,216	△19,456	△878,824
1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	△728.90	△323.44	△48.70	△2,148.14

③重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,828	1,068,372
受取手形	76,760	32,433
売掛金	※2 772,388	※2 575,209
商品	1,246,548	930,936
未着商品	141,913	121,291
貯蔵品	1,941	1,493
前渡金	20,159	7,759
前払費用	30,154	17,395
未収入金	―	387,980
その他	16,865	69,944
貸倒引当金	△3,002	△1,900
流動資産合計	3,168,557	3,210,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,627,288	※1 1,428,497
減価償却累計額	△732,644	△766,321
建物（純額）	894,644	662,176
構築物	1,895	1,895
減価償却累計額	△1,061	△1,152
構築物（純額）	833	742
機械及び装置	14,125	12,220
減価償却累計額	△13,560	△11,853
機械及び装置（純額）	565	366
車両運搬具	15,911	11,276
減価償却累計額	△15,234	△10,937
車両運搬具（純額）	676	338
工具、器具及び備品	383,781	296,293
減価償却累計額	△301,194	△247,837
工具、器具及び備品（純額）	82,586	48,456
土地	※1 648,701	※1 648,701
有形固定資産合計	1,628,006	1,360,781
無形固定資産		
ソフトウエア	135,256	123,788
電話加入権	4,615	4,324
無形固定資産合計	139,872	128,113
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320	775,854
関係会社株式	1,991,787	37,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
出資金	5,481	5,481
従業員に対する長期貸付金	620	112
長期前払費用	27,220	30,878
差入保証金	※1 555,387	※1 439,373
その他	31,439	7,662
貸倒引当金	△6,449	△2,347
投資その他の資産合計	2,611,807	1,294,100
固定資産合計	4,379,687	2,782,995
資産合計	7,548,244	5,993,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 590,678	※2 685,015
短期借入金	600,000	※2 910,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 602,240	※1 452,870
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	358,300	317,137
未払費用	29,433	139,297
未払法人税等	6,241	3,795
未払消費税等	5,372	―
前受金	104,277	183,382
前受収益	39,091	20,766
預り金	4,794	4,953
賞与引当金	55,917	30,600
事業構造改善引当金	40,000	6,065
仮受金	―	300,000
デリバティブ債務	247,401	87,104
流動負債合計	2,783,748	3,240,987
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	※1 636,180	※1 183,310
繰延税金負債	―	574
退職給付引当金	28,174	18,136
役員退職慰労引当金	57,435	68,171
長期預り保証金	2,480	2,640
固定負債合計	1,124,269	572,831
負債合計	3,908,017	3,813,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
資本剰余金合計	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金	△510,052	△1,971,011
利益剰余金合計	2,799,002	1,338,043
株主資本合計	3,640,226	2,179,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	―	826
評価・換算差額等合計	―	826
純資産合計	3,640,226	2,180,093
負債純資産合計	7,548,244	5,993,912

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	7,937,074	6,136,944
その他の売上高	94,767	84,714
売上高合計	8,031,842	6,221,658
売上原価		
商品期首たな卸高	2,127,771	1,388,461
当期商品仕入高	※1 3,286,531	※1, ※2 2,896,084
合計	5,414,303	4,284,545
商品期末たな卸高	1,388,461	1,052,227
商品売上原価	4,025,841	3,232,317
その他の原価	42,157	31,368
売上原価合計	4,067,998	3,263,685
売上総利益	3,963,843	2,957,972
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	355,101	272,602
販売促進費	210,085	129,938
給料及び手当	1,132,221	904,935
賞与	135,412	3,508
賞与引当金繰入額	55,917	30,600
退職給付費用	58,611	49,512
役員退職慰労引当金繰入額	15,778	13,023
旅費及び交通費	155,589	91,344
地代家賃	856,236	952,019
減価償却費	210,305	143,190
貸倒引当金繰入額	6,924	―
その他	※3 978,193	※3 699,365
販売費及び一般管理費合計	4,170,377	3,290,040
営業損失（△）	△206,533	△332,067
営業外収益		
受取利息	1,119	501
受取配当金	218	164
賃貸収入	23,360	24,240
為替差益	2,135	―
デリバティブ評価益	―	160,296
役員保険解約返戻金	15,366	―
保険解約返戻金	24,229	―
その他	24,498	32,269
営業外収益合計	90,928	217,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	28,192	29,928
社債利息	8,067	4,389
為替差損	―	46,067
その他	9,471	14,848
営業外費用合計	45,731	95,234
経常損失（△）	△161,336	△209,830
特別利益		
固定資産売却益	37	※4 794
貸倒引当金戻入額	2,039	3,329
退職給付引当金戻入額	16,805	―
役員退職慰労引当金戻入額	12,131	―
特別利益合計	31,014	4,124
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,624	―
関係会社株式売却損	―	257,210
固定資産除却損	※6 910	※6 21,803
減損損失	※7 299,757	※7 194,574
デリバティブ損失	247,401	―
事業構造改善引当金繰入額	40,000	6,065
投資有価証券評価損	12,000	600,157
店舗閉鎖損失	―	131,222
その他	33,143	41,702
特別損失合計	636,836	1,252,735
税引前当期純損失（△）	△767,158	△1,458,441
法人税、住民税及び事業税	3,165	2,517
過年度法人税等	9,475	―
法人税等調整額	155,239	―
法人税等合計	167,879	2,517
当期純損失（△）	△935,038	△1,460,959

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,294	400,294
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	440,930	440,930
資本剰余金合計		
前期末残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,299,055	3,299,055
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	506,807	△510,052
当期変動額		
剰余金の配当	△81,822	―
当期純損失（△）	△935,038	△1,460,959
当期変動額合計	△1,016,860	△1,460,959
当期末残高	△510,052	△1,971,011
利益剰余金合計		
前期末残高	3,815,862	2,799,002
当期変動額		
剰余金の配当	△81,822	―

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
当期純損失（△）	△935,038	△1,460,959
当期変動額合計	△1,016,860	△1,460,959
当期末残高	2,799,002	1,338,043
株主資本合計		
前期末残高	4,657,086	3,640,226
当期変動額		
剰余金の配当	△81,822	―
当期純損失（△）	△935,038	△1,460,959
当期変動額合計	△1,016,860	△1,460,959
当期末残高	3,640,226	2,179,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	826
当期変動額合計	―	826
当期末残高	―	826
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	356,352	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,352	―
当期変動額合計	△356,352	―
当期末残高	―	―
評価・換算差額等合計		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,352	826
当期変動額合計	△356,352	826
当期末残高	―	826
純資産合計		
前期末残高	5,013,439	3,640,226
当期変動額		
剰余金の配当	△81,822	―
当期純損失（△）	△935,038	△1,460,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,352	826
当期変動額合計	△1,373,212	△1,460,133
当期末残高	3,640,226	2,180,093

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 未着商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品……移動平均法 未着商品…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,840千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ３～43年 工具、器具及び備品 ２～15年 （追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ３～43年 工具、器具及び備品 ２～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
	② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（５年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却	② 無形固定資産 同左
	③ 長期前払費用 均等償却	③ 長期前払費用 同左
５ 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年１月１日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は6,961千円であります。	③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年１月１日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は3,227千円であります。
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
	⑤ 事業構造改善引当金 当社は構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	⑤ 事業構造改善引当金 同左
６ リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引等（通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用した包括的長期為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引等 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金 ③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
――――――	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
――――――	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前事業年度5,274千円）は、総資産の1/100を超えることとなったため、当事業年度には区分掲記することといたしました。
――――――	(損益計算書) 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」（前事業年度6,712千円）は、特別損失の10/100を超えることとなったため、当事業年度には区分掲記することといたしました。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成20年12月31日）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	539,012千円
土地	648,541
差入保証金	184,349
計	1,371,902

担保付債務は次のとおりであります。

１年内返済予定の長期借入金	482,200千円
長期借入金	543,010
計	1,025,210

※２　関係会社に対する資産及び負債

売掛金	20,352千円
買掛金	329,423

３　偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
㈱ＣＩＸＭ	698,000	借入債務
計	698,000	―

４　受取手形裏書譲渡高　36,401千円

当事業年度（平成21年12月31日）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	525,092千円
土地	648,541
差入保証金	150,522
計	1,324,156

担保付債務は次のとおりであります。

１年内返済予定の長期借入金	299,700千円
長期借入金	183,310
計	483,010

※２　関係会社に対する資産及び負債

売掛金	11,583千円
買掛金	348,028
短期借入金	200,000

３　偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
㈱ＣＩＸＭ	670,040	借入債務
計	670,040	―

４　受取手形裏書譲渡高　22,939千円

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成20年１月１日
至 平成20年12月31日)

※１ 関係会社との取引
当期商品仕入高 1,465,224千円

※３ 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費
25,634千円

※５ 固定資産売却損の内訳

車両運搬具	2,988千円
工具、器具及び備品	635
合計	3,624

※６ 固定資産除却損の内訳

建物	280千円
車両運搬具	141
工具、器具及び備品	488
合計	910

※７ 当社は以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
札幌市	営業店舗	建物等	30,005
港区	営業店舗	建物等	25,195
渋谷区	営業店舗	建物等	146,409
大阪市	営業店舗	器具備品	354
福岡市	営業店舗	建物等	97,793
合 計			299,757

当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。
上記店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 299,757千円（建物 288,708千円、その他11,049千円）を計上しました。なお、当該資産については今後処分が予定されており、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度
(自 平成21年１月１日
至 平成21年12月31日)

※１ 関係会社との取引
当期商品仕入高 1,132,263千円

※２ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額
当期商品仕入高 5,840千円

※３ 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費
20,719千円

※４ 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 794千円

※６ 固定資産除却損の内訳

建物	853千円
機械及び装置	71
工具、器具及び備品	20,616
長期前払費用	262
合計	21,803

※７ 当社は以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
渋谷区	営業店舗	建物等	2,700
大阪市	営業店舗	建物等	95,679
名古屋市	営業店舗	建物等	96,195
合 計			194,574

当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。
上記店舗については、営業キャッシュ・フローの継続的な赤字、もしくは近い将来に店舗の閉鎖を予定していることから、減損損失 194,574千円（建物 189,919千円、その他4,655千円）を計上しました。
なお、当該資産については、実質的な価値は零と判断されるため、正味売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成20年１月１日
至 平成20年12月31日)

１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車輌運搬具	6,010	4,889	1,121
その他(工具器具備品)	9,668	644	9,023
合計	15,678	5,533	10,144

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,738千円
１年超	7,475
合計	10,214

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,488千円
減価償却費相当額	2,222
支払利息相当額	102

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,622千円
１年超	3,211
合計	4,833

当事業年度
(自 平成21年１月１日
至 平成21年12月31日)

１ リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
その他(工具器具備品)	9,668	2,578	7,090

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,904千円
１年超	5,291
合計	7,195

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,046千円
減価償却費相当額	1,933
支払利息相当額	184

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	1,541千円
１年超	1,670
合計	3,211

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 23,548千円 賞与引当金 22,925 事業構造改善引当金 16,400 退職給付引当金 11,551 減損損失 132,349 前受収益 8,707 未払事業所税及び事業税 5,581 未払社会保険料 2,705 ゴルフ会員権評価損 4,544 投資有価証券評価損 5,813 繰越欠損金 244,210 その他 12,551 小計 490,889 評価性引当額 △490,889 繰延税金資産合計 ― 繰延税金負債 繰延税金負債の合計 ―千円 繰延税金資産の純額 ―	1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 27,950千円 賞与引当金 12,546 事業構造改善引当金 2,486 退職給付引当金 7,435 減損損失 147,379 前受収益 4,627 未払事業所税及び事業税 3,563 未払社会保険料 1,597 ゴルフ会員権評価損 4,544 投資有価証券評価損 246,958 繰越欠損金 621,597 その他 4,132 小計 1,084,819 評価性引当額 △1,084,819 繰延税金資産合計 ― 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 574千円 繰延税金負債の合計 574 繰延税金負債の純額 574
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
１株当たり純資産額	8,897円 91銭	5,328円 87銭
１株当たり当期純損失金額	2,285円 54銭	3,571円 07銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり純損失金額であり、また、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額（千円）	3,640,226	2,180,093
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る純資産額（千円）	3,640,226	2,180,093
普通株式の発行済株式数（株）	409,110	409,110
普通株式の自己株式数（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	409,110	409,110

２　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純損失（千円）	935,038	1,460,959
普通株式に係る当期純損失（千円）	935,038	1,460,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	409,110	409,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（平成15年１月28日臨時株主総会の決議によるもの） 新株予約権　13,590個	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（平成15年１月28日臨時株主総会の決議によるもの） 新株予約権　12,510個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	カッシーナ社	2,161,475	769,533
		㈱D＆C	100	5,000
		㈱デザイントープ	60	820
		㈱ソーア	10	500
計			2,161,645	775,854

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,627,288	3,240	202,030 (189,919)	1,428,497	766,321	44,935	662,176
構築物	1,895	—	—	1,895	1,152	90	742
機械及び装置	14,125	—	1,905	12,220	11,853	126	366
車輌運搬具	15,911	—	4,634	11,276	10,937	133	338
工具、器具及び備品	383,781	18,145	105,633 (4,350)	296,293	247,837	27,309	48,456
土地	648,701	—	—	648,701	—	—	648,701
有形固定資産計	2,691,702	21,385	314,204 (194,269)	2,398,884	1,038,103	72,596	1,360,781
無形固定資産							
ソフトウェア	294,213	47,548	46,987	294,774	170,985	59,016	123,788
電話加入権	4,615	—	291	4,324	—	—	4,324
無形固定資産計	298,828	47,548	47,278	299,098	170,985	59,016	128,113
長期前払費用	71,983	25,825	30,098 (305)	67,710	36,831	19,571	30,878

（注）1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社サーバ（ハードウェア）	16,793 千円
ソフトウェア	本社サーバ（ソフトウェア）	27,320 千円
	物流倉庫連携追加開発	15,200 千円
長期前払費用	青山本店 更新料	18,245 千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	大阪店減損損失計上	92,882 千円
	名古屋店減損損失計上	94,336 千円
工具、器具及び備品	大阪店減損損失計上	2,497 千円
	名古屋店減損損失計上	1,852 千円

3 当期減少額のうち、（ ）内は内書きで、減損損失の計上金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,451	1,900	2,450	4,653	4,247
賞与引当金	55,917	30,600	55,917	―	30,600
役員退職慰労引当金	57,435	13,023	2,287	―	68,171
事業構造改善引当金	40,000	6,065	40,000	―	6,065

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替額及び個別引当債権の回収額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,116
預金	
当座預金	575,417
普通預金	487,281
別段預金	2,557
計	1,065,256
合計	1,068,372

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱D&C	7,470
㈱岡村製作所	5,820
㈱山岸製作所	5,185
㈱カッシーナ・イクスシー広島	5,174
㈱イトーキ 東京本社	4,000
その他	4,782
合計	32,433

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年１月 満期	9,564
〃 ２月 〃	14,216
〃 ３月 〃	4,634
〃 ４月 〃	4,016
合計	32,433

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井デザインテック㈱	121,170
㈱高島屋 百貨店事業部（関西）	22,137
住友不動産シスコン㈱	21,574
㈱ソーア	20,580
㈱FORTE建築設計事務所	18,742
その他	371,002
合計	575,209

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
772,388	6,635,111	6,832,291	575,209	92.2	37.1

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
チェア	323,332
生活雑貨	134,880
ソファ	161,530
テーブル	136,891
その他	174,302
合計	930,936

e 未着商品

区分	金額(千円)
チェア	49,781
テーブル	21,257
ソファ	38,919
収納	3,440
その他	7,892
合計	121,291

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品カタログ	787
その他	706
合計	1,493

g 未収入金

相手先	金額(千円)
カッシーナ社	329,800
カード決済未入金	55,680
㈱ＣＩＸＭ	2,100
その他	400
合計	387,980

h 差入保証金

区分	金額(千円)
㈱ユニマット不動産　（注）１	151,832
日本生命保険相互会社　（注）２	124,820
中央三井信託銀行㈱　（注）３	66,911
MIDファシリティマネジメント㈱　（注）４	42,517
その他　（注）５	53,290
合計	439,373

（注）１　青山本店用保証金
２　大阪店用保証金
３　プライベート店用保証金
４　名古屋店用保証金
５　店舗、駐車場他用敷金もしくは保証金

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱ＣＩＸＭ	348,028
カッシーナ社	106,771
アリアスエスピーエイ	13,940
モリシン工業㈱	13,142
エビス木工所	9,734
その他	193,398
合計	685,015

b 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱りそな銀行	300,000
㈱ＣＩＸＭ	200,000
㈱三菱東京UFJ銀行	200,000
㈱三井住友銀行	200,000
㈱八十二銀行	10,000
合計	910,000

c １年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
㈱りそな銀行	208,900
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	90,800
㈱みずほ銀行	75,000
㈱商工組合中央金庫	60,000
さわやか信用金庫	18,170
合計	452,870

d 未払金

相手先	金額(千円)
プライスウォーターハウスクーパース㈱	35,149
㈱エバラ物流	20,880
渋谷社会保険事務所	20,562
㈱ＮＴＴロジスコ	19,986
㈱東和ロジテック	19,499
その他	201,059
合計	317,137

e 仮受金

相手先	金額(千円)
ヒットユニオン㈱	300,000
合計	300,000

f 社債

区分	金額(千円)
第６回無担保普通社債	100,000（100,000）
第７回無担保普通社債	300,000（　　－）
合計	400,000（100,000）

（注）１ 発行年月、利率等については、「第５ 経理の状況」「１ 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。
２ （ ）内書は、１年以内の償還予定額であります。

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.cassina-ixc.jp/ir/
株主に対する特典	なし

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
（1）会社法第189条第２項に掲げる権利
（2）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日)平成21年３月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第１四半期(自 平成21年１月１日 至 平成21年３月31日)平成21年５月14日関東財務局長に提出
第31期第２四半期(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)平成21年８月14日関東財務局長に提出
第31期第３四半期(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の３(会計監査人選任の件)の規定に基づく臨時報告書
平成22年２月19日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年３月27日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取 締 役 会　御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 稲 垣 正 人　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 定 留 尚 之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成20年１月１日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年３月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取 締 役 会　御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 稲 垣 正 人　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 定 留 尚 之　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年１月１日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カッシーナ・イクスシーが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年３月27日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取 締 役 会　御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 稲 垣 正 人　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 定 留 尚 之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成20年１月１日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年３月29日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取 締 役 会　御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 稲 垣 正 人　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 定 留 尚 之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年１月１日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。